

### 第3回 大阪市 ICT 戦略本部会議 会議要旨

1. 日 時 平成 30 年 5 月 24 日（木） 11：00～12：00

2. 場 所 大阪市役所本庁舎 5 階特別会議室

3. 主な出席者

<大阪市 ICT 戦略本部 関係本部員>

吉村市長、鍵田副市長、山本政策企画室長、藤原危機管理監、柏木経済戦略局長、谷川市民局長、高橋都市計画局長、内藤教育次長、河村鶴見区長、吉田大正区長、羽東市政改革室長、田畑 ICT 戦略室長、中村人事室長、東山財政局長、高野総務局行政部長

<事務局（ICT 戦略室）>

鶴見企画担当部長、粟屋活用推進担当部長、徳田システムマネジメント担当部長、矢野企画担当課長、西畑支援担当課長、中道活用推進担当課長、井上基盤担当課長、樽谷システムマネジメント担当課長、田中企画担当課長代理、大西支援担当課長代理、藤堂活用推進担当課長代理、矢野活用推進担当課長代理、細田基盤担当課長代理 他

4. 会議要旨

(1) 報告案件

ICT 戦略室長より、次の 5 点を報告した。

- ICT 関連予算状況

ICT でできることは ICT でやるという方針のもと、様々な仕事が ICT 化されている。予算は昨年度に比べ増加しているが、これは 2020 年度に控える基幹系システムの機種更新に向けた設計や構築といった作業のために一時的に増加しているものであり、機種更新が終了すれば元の予算レベルに戻る。

- 主要システム稼働実績

ICT 戦略室としては、市民サービスの安定を最重要視すべきと考えており、市民サービスにかかる特に大きなシステムをいかに安定稼働させるかが使命である。昨年度は、税務事務システムで若干停止した部分もあったが、稼働率はほぼ 100 パーセントで、市民の皆様にはご迷惑をおかけしない範囲で稼働ができた。引き続きこれらを安定稼働させていくため、様々な対応を図っていく。

- ICT 施策進捗

平成 27 年度に大阪市 ICT 戦略アクションプラン（平成 27 年度～平成 29 年度）を策定した時点では、全 55 件のアクションを企画し、最終的には計 76 件のアクションを企画した。76 件のうち 74 件は達成し、残り 2 件については引き続き検討していく状態である。平成 30 年度以降は、また一からアクションを積み上げて、取組みを始めていく。

- 「場所にとられない働き方」の実現に向けて

コミュニケーション基盤（メール、スケジューラー、チャット等）を、職員個人が所有しているスマートフォンや自宅のパソコンから、メールやチャット、スケジュール確認ができるようにする等のシステム変更を行った。

その目的は、出張先からメールやスケジュール確認ができるようにすることで、職員の利便性を高めるということ。もう一つは、災害発生時の円滑なコミュニケーションを図る体制を構築するということである。災害時に活用するためのポータルサイトを設置するなど、管理職以上の職員については普段から活用していくことで災害発生時に円滑なコミュニケーションが図れるようにしたい。

また、チャット機能・ビデオ会議の機能を備えた Skype を導入することで、将来的には会議の場に来なくても、自身の職場から会議を傍聴できるようにするなど試験的に利用を検討しているところである。

- 戸籍事務の AI 化

まずは浪速区・東淀川区の 2 区の戸籍業務に AI を試験導入している。導入の背景としては、非常に複雑かつ知識を要する業務で、ベテラン職員が大量退職している事実もあるため、AI を使って職員の補助をしていくということである。

(2) 大阪市 ICT 戦略第 2 版・大阪市 ICT 戦略アクションプラン（2018 年度～2020 年度）

ICT 戦略室長より、改訂を行った「大阪市 ICT 戦略 第 2 版」に基づく「大阪市 ICT 戦略アクションプラン（2018 年度～2020 年度）（案）」に関し、主に次の 2 点について説明し、承認を行った。

- 大阪市 ICT 戦略アクションプラン（2018 年度～2020 年度）の基本的な考え方
- 大阪市 ICT 戦略アクションプラン（2018 年度～2020 年度）の主な取り組み

(3) 行政手続きオンライン化推進計画について

ICT 戦略室長より、「行政手続きオンライン化推進計画（案）」に関し、主に次の 2 点について説明し、承認を行った。

- 大阪市がめざす申請・手続きの在り方
- 申請・手続きオンライン化の進め方

(4) データ活用の推進に向けて

ICT 戦略室長より、「データ活用の推進に向けて」に関し、主に次の 3 点について説明し、承認を行った。

- データ活用の推進に向けて

今年度から ICT 戦略室内にデータ活用のための専任チームを立ち上げた。まずは大阪市でどういうデータを保有しているのか棚卸を行い、その上でどのようなデータをどのように活用していけばいいかを検討し、誰もがデータを活用できるような社会をめざしていく。

- EBPM (Evidence-Based Policy Making)

大阪市としてデータをどう分析してどのように施策や事業の検討に活用していくかを考えていく。

- オープンデータ

これまで、オープンデータのポータルサイトを開設し、データ数を増やしてきた。今後はデータの量よりも質の向上を図り、市民の方あるいは企業の方が利用しやすいデータセットを公開していくことをめざしていく。

(5) システムマネジメントの強化について

ICT 戦略室システムマネジメント担当部長より、「システムマネジメントの強化」に関し、主に次の2点について説明し、承認を行った。

- システムマネジメントの課題

ICT の適用範囲は日々拡大し、大阪市の保有するシステム数も増加している。それに伴い、システム開発は複雑化し開発難易度が上昇してきている。しかし、職員のシステム開発経験や開発スキルは分散し、低下している傾向にある。その結果、近年、監査からの ICT リスクに関する提言や、システム再構築プロジェクトにおけるシステム障害は増加傾向にある。これらを打破するために、システムマネジメントを強化していく。

- システムマネジメントの強化に向けて

現状の個人の能力に依存している状態から、2020 年度には組織としてプロジェクト管理が反復可能である状態にすることをめざす。長期的には、大阪市として品質保証ができるシステム開発を遂行できるという状態をめざす。また、大阪市全体のシステムマネジメント手法を見直すと同時に、全システムについて整理・機能再編を進め、継続して安定したシステムが提供できる組織へと変革を推進していく。

(6) 市長・副市長の意見について

市長・副市長からの意見は次のとおり。

- 税で我々は成り立っているという強い意識のもとで、最小の投資で最大の効果を出すために ICT を徹底活用するということを皆さんには意識してもらいたい。
- そのうえで、ICT 戦略において特に重点をおく点は3つ。

① AI の活用

- ・浪速区と東淀川区での戸籍業務における AI 活用が成功すれば、戸籍以外の業務でも、職員がより少ない労力でより大きな効果を得られると考えている。
- ・実証実験中ということもあり、検索精度などを更に向上させるためには、検証を実施する対象区や検証ケース数を増やす必要性が高いことから、関係局として協力できることがあれば、ぜひ協力してもらいたい。

② 行政手続きのオンライン化

・調査結果によると、大阪市の約3,500ほどある行政手続きのうち、3分の1は既に来庁や紙の申請書等がなくてもオンライン上で完結できる手続き、3分の1は郵送交付を導入することで、来庁しなくても行政手続きが可能な手続きとなっている。

・つまり、3分の2は区役所や中之島に来なくても行政手続きができるということは、市民にとって、ものすごく大きなメリットである。

・そのことから、オンラインで申請を取り扱うためにも、業務の標準化や効率化といった視点からBPRにも取り組みながら、とりわけ、子育て世帯や介護を要する人、平日の開庁している時間に来庁することが難しい人ほどその効果は大きいことから、できるものから率先してやっていってほしい。

・その上で、職員でしか対応できない業務等にしっかり取り組んでほしい。

③ データの利活用（オープンデータの利活用・ビッグデータの利活用）

・大阪市は莫大なデータを保有しているが今までは全然活かせていない状況にあると考える。今後は、行政にとっては効果的な政策へ、民間にとってはビジネスに活用することができると考えている。

・データは行政にとっても、民間にとっても貴重な財産であることから、データの利活用（ビッグデータの利活用、オープンデータの利活用）に、力を入れて取り組んでほしい。

その他

- 大阪市は24区役所・ATCなどの複数の分庁舎などにわかれており、会議などで出張も多い中であって、今までは常に自分のデスクにあるPCからしか自分のメールやスケジュールを確認できなかったが、これからは、場所にとられない働き方改革の取組みとして、個人のスマホや自宅のPCからメール・スケジュールの確認ができるというのは画期的であり、非常に便利になると考えている。
- 特にその中で、管理職が普段の情報共有手段はもとより災害時の情報共有手段として、このツールを利用することは非常に有益と考えるので、まずは管理職以上の職員は必ず利用するよう努めてほしい。

5. 会議資料

第3回 ICT 戦略本部会議資料